

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2327

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 謝敷 宗敬 TEL03(5117)4111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401) 親会社における当社の株式保有比率 72.2 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	64,763	1.5	4,588	8.9	4,752	11.2
16 年 9 月中間期	65,723	1.8	4,212	15.1	4,272	15.7
17 年 3 月期	146,526	2.9	11,710	20.4	11,790	20.5

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	2,706	18.3	51.06	-
16 年 9 月中間期	2,287	18.2	43.15	-
17 年 3 月期	6,620	24.4	124.52	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 92 百万円 16 年 9 月中間期 77 百万円 17 年 3 月期 162 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 52,998,477 株 16 年 9 月中間期 52,998,751 株
 17 年 3 月期 52,998,649 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	93,509	56,240	60.1	1,061.18
16 年 9 月中間期	82,607	50,344	60.9	949.92
17 年 3 月期	98,372	54,104	55.0	1,020.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 52,998,477 株 16 年 9 月中間期 52,998,597 株
 17 年 3 月期 52,998,477 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	2,447	890	509	24,149
16 年 9 月中間期	3,732	12,384	509	18,357
17 年 3 月期	9,187	12,633	973	23,098

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	150,000	12,000	6,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 126 円 02 銭

上記記載金額は、百万円単位を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社12社（うち11社が連結子会社）、関連会社3社（持分法適用の関連会社3社）で構成されております（平成17年9月30日現在）。

（1）連結子会社

地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しお客様のTCO（Total Cost of Ownership）を削減することを期して、平成17年4月1日に、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割によって設立いたしました。

合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行い重要な役割を果たしております。

中国現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

（2）持分法適用会社

エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)、(株)ソルネット、(株)北海道高度情報技術センター

お客様

(親会社) 新日本製鐵(株)

1. 特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業)
2. ミッションクリティカルな要求に応える強固なシステム基盤の構築 (基盤ソリューション事業)
3. 情報システムに関するアウトソーシングサービス(含む新日本製鐵(株)向け)・ASP (ビジネスサービス事業)

当社

金融・製造業分野等における情報システムの企画・設計・ソフトウェア開発の受託

1. ソフトウェア開発の受託
2. 情報システムの運用・保守の受託

地域市場に密着した情報システムに関する企画・設計・構築・運用業務等

特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業) 等

1. コンピュータシステム等を活用した情報サービスの提供
2. コンピュータシステムの保守運用及び管理

(合併会社)

エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)

(ITサービス会社)

NSSLCサービス(株)
平成17年4月1日設立

(地域会社)

北海道エヌエスソリューションズ(株)
東北エヌエスソリューションズ(株)
(株)エヌエスソリューションズ東京
(株)エヌエスソリューションズ関西
(株)エヌエスソリューションズ中部
(株)エヌエスソリューションズ西日本
(株)エヌエスソリューションズ大分
(株)ソルネット

注) 連結子会社
持分法適用の関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

情報技術(IT)を活用した新しく大きく伸びるマーケット(市場)をターゲットとして、先見的にソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。

ターゲット市場に対し、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築することで事業の差別性と収益性を実現いたします。

お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。

業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要だと考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当中間期の配当につきましては、当初予定通り1株につき3円75銭増額し、12円50銭の中間配当を実施することといたしました。なお、当期の期末配当についても、12円50銭を予定しており、年間合計では1株につき7円50銭増額し、25円の配当を実施する予定です。

内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を加速するための原資としていく予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなか、経営革新ニーズとIT技術進歩を背景とした基幹システムの再設計・再構築ニーズが相当規模で顕在化してきております。

こうしたなか当社は、お客様の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的

確な方法論を提示しながら、お客様のIT資産全体の再設計に関わるコンサルティングから、システムの企画、開発、運用・保守にわたるシステム・インテグレーション、オンデマンド・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシング等の提供などを行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野への経営資源の優先的な投入、先見的なソリューションの企画、新しいビジネスモデルの創造等による事業構造変革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得により競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と、収益性の向上を図ってまいりたいと考えております。

(4) 対処すべき課題

組織的システム開発技術力の強化

大規模プロジェクトを完工するプロジェクトマネジメント力や、高度な専門性を有するシステム研究開発センターに代表される当社のシステム開発技術力は、お客様から高い評価を頂いてまいりました。これを更に強化すべく、本年4月に技術本部を設置し、ベストプラクティスをふまえた開発プロセス改善・標準化、リモート・オフショア開発手法の確立、開発支援ツール・プロジェクト管理ツールの利活用等を推進しており、今後とも組織的システム開発技術力の強化に取り組んでまいります。

一方、これらを担う人材の育成のためITスキル標準(ITS S)を活用するとともに、研修計画の充実等により、高い技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を計画的に強化拡充してまいります。

営業力の強化及び新規ソリューションの創出による事業機会の拡大

本年4月、営業企画部を設置し、従来から取り組んできた社内の営業連携を加速するとともに、営業情報共有化をはかる営業ポータルを導入するなど、営業プロセス改革への取り組みに努めております。

また、ソリューション企画・コンサルティングセンターや事業部門に新設したソリューション企画推進部は、顧客ニーズ・市場動向・技術動向を的確に把握して、既存ソリューションの強化拡充・新規ソリューションの創出に努めるとともに、高度化・複雑化するお客様のニーズを汲み上げ、ソリューション提案につなげていくなど受注力を強化し、事業機会の拡大を実現してまいります。

サービス事業の拡大

新日本製鐵(株)向けに24時間×365日ノンストップで40年間サポートし続けた豊富な実績を基に、これまでも当社は質の高い運用・保守サービスを提供してまいりました。今後とも、本年4月に設立したNSSLCサービス(株)を中心に、当社グループがもつ経営資源を活用した高品質な運用・保守のアウトソーシング・サービスを積極的に展開してまいります。

また、昨年よりサービスを開始したオラクルオンデマンドのような従量課金制のオンデマンド型サービス等のアウトソーシング・サービス等につきましても、高度なIT技術を核にして今後とも積極的に提供してまいります。

BCM(Business Continuity Management)の推進

昨今、新会社法の制定、国内監査基準の改正及び日本版SOX法制定の動きにみられるように、企業における内部統制の充実が求められております。また、本年4月の個人情報保護

法の本格施行を契機に情報資産保護に対する社会的関心も高まっており、情報セキュリティの確立は企業としての重要な責務となっております。これらに加え、事業継続性などの観点から、ディザスター・リカバリー（災害対策）など、防災への関心が高まりつつあります。

当社といたしましては、このようなリスクへの対応力強化を狙いとして、本年10月に専任組織BCM推進室を設置いたしました。社内の取組みに留まることなく新規ソリューション展開のチャンスと捉え、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

- (5) その他、会社の経営上の重要な事項
特になし

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

(経済及び業界の環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の景気減速要因があったものの、製造業を中心に好調な企業収益を背景に設備投資の増加がみられるなど、景気は堅調に推移いたしました。

情報サービス産業全体の売上高につきましては、お客様のIT投資に対する採算性の厳格化や価格引下げの動きは依然として続いているものの、第1四半期の対前年同期比横ばいから第2四半期には回復し、比較的堅調に推移いたしました(出典:「日本銀行/全国企業短期経済観測調査」及び「経済産業省/特定サービス産業動態統計」)。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社は、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションや、基幹システムの再設計・再構築を行うレガシーエンジニアリング・ソリューションを中心に事業を展開し、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応してまいりました。本年4月には、高品質な運用・保守サービスを提供すべくグループの経営資源を一元化し、運用・保守の専門会社NSSLCサービス(株)を設立して、当社グループ全体でシステム・ライフサイクル・トータルソリューションに対する取り組み体制を整備いたしました。他方、組織的システム開発技術力を強化すべく、開発プロセス改善・標準化、リモート・オフショア開発手法の確立、開発支援ツール・プロジェクト管理ツールの利活用といった施策に取り組むとともに、プロジェクトマネジメント力の向上、パートナー推進体制の強化などの体質強化策にも取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、基盤ソリューション事業におけるプロダクト構成の高度化・選別などにより、64,763百万円と前年同期(65,723百万円)と比べ959百万円の減収となりました。一方、経常利益は、外注・購買コスト削減や基盤ソリューション事業における高付加価値プロダクトへのシフトによる採算性の向上などにより、4,752百万円と前年同期(4,272百万円)と比べ480百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

業務ソリューション事業

産業、流通・サービス向けを中心に増収となったものの、金融、社会・公共向けの減収により、売上高は33,540百万円と前年同期(33,414百万円)並みとなりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス向けにつきましては、お客様の好調な企業業績を背景にIT投資意欲が旺盛であり、とりわけ製造業向けの、生産・販売・物流分野での大規模システム開発の需要

が好調に推移しました。また、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとした P L M ソリューション、生産・販売統合等に対応した E R P ソリューション、トータルリードタイム削減やトータル在庫削減を狙いとした S C M ソリューション、基幹システムと生産設備の制御システムをつなぐ M E S ソリューションといった各種ソリューションについても堅調に推移しました。

P L M : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
E R P : Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
S C M : Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
M E S : Manufacturing Execution System	製造実行システム

金融分野

業界全体の情報化投資規模は堅調に推移しているものの、ここ数年来、メガバンクをはじめとする統合・再編にともなうシステム統合への投資が優先し、当社が手がける市場系システムや情報系システムなどの戦略的な情報システムの投資規模は漸減傾向にあるなど、厳しい状況が続いておりました。足元では、各社において戦略的な情報システム投資を強化する動きも見られ、銀行向けの新 B I S 規制対応ソリューション、統合収益管理ソリューションに対する評価が高く、引合い・受注ともに順調に推移しております。

社会・公共分野

社会・公共向けにつきましては、政府の調達制度改革等により競争は激化しております。こうしたなか、当社は、高度科学技術等に関する知見を生かし、衛星・科学分野等において差別化された各種システム構築・運用を行っております。

基盤ソリューション事業

基盤ソリューション事業につきましては、コンサルティング、エンジニアリング及びプロダクト保守を中心に堅調に推移しているものの、採算性を重視してプロダクト構成の高度化・選別などを行った結果、売上高は 12,334 百万円と前年同期(13,751 百万円)と比べ 1,417 百万円の減収となりました。

ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業につきましては、アウトソーシング市場の拡大やシステム・ライフサイクル・トータルソリューションへの取り組み効果もあり、引合い・受注ともに順調に推移し、売上高については 18,888 百万円と前年同期(18,557 百万円)と比べ 330 百万円の増収となりました。当社は、新日本製鐵(株)の大規模・複雑な製鉄所システムを 24 時間×365 日ノンストップで 40 年間にわたり運用・管理してきた経験を基に、I T I L (IT Infrastructure Library) に準拠した I T 運用・管理サービスを提供するなど、これまでもお客様の高い評価を頂いております。本年 4 月からは、高品質な運用・保守サービスを提供する専門会社 N S S L C サービス(株)を設立し、当社グループ全体でシステム・ライフサイクル・トータルソリューションに取り組んでおります。また、昨年来取り組んでいるオラクルオンデマンド、プロセスサービスプロバイダ事業などに加え、サービス型のビジネスモデル創出のための投資を行うなど、事業拡

大に向け積極的に取り組んでおります。

I T I L：1980年代後半、英国の政府機関が、I Tサービスマネジメントのベストプラクティスを集め作成・文書化したフレームワーク。欧米では、デファクト・スタンダードと認知されている。

通期の見通し

上半期は好調な企業業績に支えられ、情報システムに対する需要は比較的堅調に推移しましたが、下半期以降、景気に対する慎重姿勢が見られるなど、予断を許さない状況にあると考えております。当社といたしましては、お客様のI Tパートナーとして、経営戦略にマッチしたI T戦略立案やシステムの全体最適化など、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応するとともに、拡大するアウトソーシング需要の捕捉や新規ソリューションの創出などを通じ、事業成長を実現してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 150,000 百万円、連結経常利益 12,000 百万円を予想しております。

なお、通期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態

貸借対照表

1) 資産の部

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末 98,372 百万円から 4,863 百万円減少し 93,509 百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少 11,310 百万円によるものです。なお、前中間連結会計期間から、資金効率を考慮して、資金の長期貸付けを実施しております。

2) 負債の部

当中間連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末 42,852 百万円から 7,037 百万円減少し 35,815 百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少 5,199 百万円によるものです。当社グループの負債は、主に、買掛金等の企業間信用、未払法人税等及び退職給付引当金等の引当金であり、金融機関からの借入金等の有利子負債はありません。

3) 資本の部

当中間連結会計期間末の資本の部は、前連結会計年度末 54,104 百万円から 2,136 百万円増加し 56,240 百万円となりました。主な要因は、中間純利益 2,706 百万円、配当金 463 百万円等によるものです。その結果、自己資本比率は 60.1%となります。

キャッシュ・フロー

1) キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、24,149 百万円となりました。前中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は 9,161 百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は 1,051 百万円になりました。各活動区分別には以下の通

りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益 4,275 百万円、減価償却費 638 百万円、法人税等の支払 3,097 百万円、企業間信用 7,590 百万円、たな卸資産の増 3,421 百万円等により 3,732 百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益 4,755 百万円、減価償却費 626 百万円、法人税等の支払 3,843 百万円、企業間信用 6,110 百万円、たな卸資産の増 5,097 百万円等により 2,447 百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、有形・無形固定資産の取得 625 百万円、投資有価証券の取得 305 百万円、関係会社への長期貸付け 12,000 百万円等により 12,384 百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、有形・無形固定資産の取得 714 百万円等により 890 百万円となりました。

なお、関係会社への長期貸付けは、親会社である新日本製鐵(株)への長期貸付(期間 5 年)であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、主に配当金の支払等により 509 百万円となりました。一方、当中間連結会計期間も同様に配当金の支払により 509 百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計 4,800 百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し 4,600 百万円の当座借越枠があり、合計 9,400 百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当中間連結会計期間末は 12,337 百万円を預け入れております。

また、当社は、当社連結子会社 8 社との間でCMSを構築及び利用しており、当中間連結会計期間末のグループ会社からの預かり実績は 4,870 百万円であります。

<参考>キャッシュ・フロー指標のトレンド

利益の着実な蓄積により、下記の通り自己資本比率が向上しております。

	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中
自己資本比率	57.9%	53.1%	60.9%	55.0%	60.1%
時価ベースの 自己資本比率	211.1%	202.1%	174.8%	136.0%	145.9%

(注 1) 自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$; 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額 / 総資産

(注 2) 債務償還年数は、有利子負債残高が期末にないので記載しておりません。
インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが些少のため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		11,681		11,198		11,477		278
2 預け金		6,675		12,951		11,621		1,329
3 受取手形及び売掛金		23,310		25,954		37,265		11,310
4 たな卸資産		10,456		12,599		7,501		5,097
5 繰延税金資産		2,736		2,866		3,004		137
6 その他		688		438		480		42
7 貸倒引当金		16		15		22		7
流動資産合計		55,532	67.2	65,992	70.6	71,327	72.5	5,334
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		1,493		1,523		1,366		156
(2) 機械装置及び運搬具		6		7		8		0
(3) 工具器具備品		2,354		1,998		2,166		167
(4) 土地		882		882		882		-
(5) 建設仮勘定		22		143		74		68
有形固定資産合計		4,759	5.8	4,555	4.8	4,499	4.6	55
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		635		541		539		1
(2) その他		223		116		129		12
無形固定資産合計		858	1.0	657	0.7	669	0.7	11
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,637		4,386		4,495		108
(2) 長期前払費用		42		27		21		6
(3) 繰延税金資産		2,267		3,094		2,745		348
(4) 再評価に係る繰延税金資産		519		519		519		-
(5) 差入保証金		1,701		2,039		1,836		202
(6) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000		12,000		-
(7) その他		338		290		308		18
(8) 貸倒引当金		50		54		50		3
投資その他の資産合計		21,456	26.0	22,303	23.9	21,876	22.2	426
固定資産合計		27,075	32.8	27,516	29.4	27,045	27.5	471
資産合計		82,607	100.0	93,509	100.0	98,372	100.0	4,863

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		10,671		12,141		17,340		5,199
2 未払金		749		678		1,497		819
3 未払費用		1,975		2,368		2,826		457
4 未払法人税等		1,932		2,133		3,766		1,633
5 前受金		3,252		5,127		4,235		892
6 預り金		212		216		177		39
7 賞与引当金		5,564		5,584		5,712		128
8 その他		1		-		-		-
流動負債合計		24,359	29.5	28,250	30.2	35,557	36.2	7,306
固定負債								
1 退職給付引当金		6,317		7,304		6,939		364
2 役員退職慰労引当金		263		191		286		95
3 持分法適用に伴う負債	2	68		68		68		-
固定負債合計		6,650	8.1	7,564	8.1	7,295	7.4	269
負債合計		31,010	37.6	35,815	38.3	42,852	43.6	7,037
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,252	1.5	1,452	1.6	1,415	1.4	37
(資本の部)								
資本金		12,952		12,952		12,952		-
資本剰余金		9,950		9,950		9,950		-
利益剰余金		27,396		33,486		31,265		2,220
土地再評価差額金		757		757		757		-
その他有価証券評価差額金		808		614		700		86
為替換算調整勘定		4		3		5		2
自己株式		1		2		2		-
資本合計		50,344	60.9	56,240	60.1	54,104	55.0	2,136
負債、少数株主持分及び資本合計		82,607	100.0	93,509	100.0	98,372	100.0	4,863

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年 同期 増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		65,723	100.0	64,763	100.0	959	146,526	100.0	
売上原価		52,809	80.4	51,334	79.3	1,475	117,061	79.9	
売上総利益		12,913	19.6	13,429	20.7	515	29,464	20.1	
販売費及び一般管理費	1,2	8,701	13.2	8,840	13.7	138	17,754	12.2	
営業利益		4,212	6.4	4,588	7.0	376	11,710	7.9	
営業外収益									
1 受取利息		12		67			73		
2 受取配当金		5		9			7		
3 為替差益		-		-			-		
4 持分法による投資利益		77		92			162		
5 その他		2	0.1	18	0.3	88	8	251	0.2
営業外費用									
1 支払利息		-		-			-		
2 為替差損		4		4			5		
3 固定資産除却損		8		8			82		
4 たな卸資産廃棄損		21		5			82		
5 リース解約手数料		0		-			-		
6 その他		2	0.0	4	0.0	14	1	171	0.1
経常利益		4,272	6.5	4,752	7.3	480	11,790	8.0	
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		13		3			7		
2 投資有価証券売却益		-	0.0	-	0.0	10	184	191	0.1
特別損失									
1 投資有価証券評価損		9		-			17		
2 ゴルフ会員権評価損		-		-			23		
3 事務所移転費用		-		-			63		
4 電話加入権評価損		-	0.0	-	0.0	9	80	184	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		4,275	6.5	4,755	7.3	480	11,797	8.0	
法人税、住民税及び事業税		1,969		2,113			5,667		
法人税等調整額		43	2.9	144	3.0	42	713	4,954	3.3
少数株主利益		62	0.1	81	0.1	18	222	0.2	
中間(当期)純利益		2,287	3.5	2,706	4.2	418	6,620	4.5	

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,950		9,950		9,950
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,950		9,950		9,950
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			25,585		31,265		25,585
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,287	2,287	2,706	2,706	6,620	6,620
利益剰余金減少高							
1 配当金		463		463		927	
2 取締役賞与金		13	477	21	485	13	940
利益剰余金中間期末(期末)残高			27,396		33,486		31,265

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年 同期 増減	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		4,275	4,755	480	11,797
2		638	626	11	1,307
3		-	-	-	4
4		13	3	10	7
5		44	128	173	192
6		275	364	89	897
7		34	95	130	57
8		18	76	57	80
9		13	21	8	13
10		9	-	9	17
11		-	-	-	184
12		-	-	-	23
13		-	-	-	80
14		77	92	14	162
15		8	8	0	81
16		14,151	11,310	2,840	196
17		3,421	5,097	1,675	466
18		3	41	45	204
19		6,560	5,199	1,360	108
20		2,556	311	2,244	42
21		14	104	90	248
		6,789	6,187	601	14,260
22		39	103	64	100
23		3,097	3,843	746	5,173
営業活動によるキャッシュ・フロー					
		3,732	2,447	1,284	9,187
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		625	714	88	965
2		305	0	304	305
3		4	-	4	224
4		12,000	-	12,000	12,000
5		541	175	717	413
投資活動によるキャッシュ・フロー					
		12,384	890	11,494	12,633
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		1	-	1	1
2		463	463	0	927
3		44	46	1	44
財務活動によるキャッシュ・フロー					
		509	509	0	973
現金及び現金同等物に係る換算差額					
		0	3	3	0
現金及び現金同等物の増減額					
		9,161	1,051	10,212	4,420
現金及び現金同等物の期首残高					
		27,518	23,098	4,420	27,518
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
	1	18,357	24,149	5,792	23,098

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング (株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NS S L C サービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング (株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成17年4月1日付けで、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NS S L C サービス(株)を設立致しました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング (株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス㈱ ㈱ソルネット ㈱北海道高度情報技術センター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス㈱ 上記2社については、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社については、中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p> 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>その他</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>その他</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,267百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,749百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,437百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 ㈱北海道高度 情報技術センター 43百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 ㈱北海道高度 情報技術センター 16百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 ㈱北海道高度 情報技術センター 29百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 2,385百万円 賞与引当金 繰入額 1,135百万円 退職給付費用 131百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 34百万円 減価償却費 69百万円 営業支援費 1,404百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 2,497百万円 賞与引当金 繰入額 1,151百万円 退職給付費用 187百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 33百万円 減価償却費 79百万円 営業支援費 1,421百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 6,053百万円 賞与引当金 繰入額 1,175百万円 退職給付費用 367百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 73百万円 減価償却費 153百万円 営業支援費 2,649百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、500百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、582百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、1,177百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,681百万円 預け金 6,675百万円 現金及び現金同等物 18,357百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,198百万円 預け金 12,951百万円 現金及び現金同等物 24,149百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,477百万円 預け金 11,621百万円 現金及び現金同等物 23,098百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	417	1,774	1,357	415	1,420	1,004	414	1,582	1,167
(2) 債券									
(3) その他									
合計	417	1,774	1,357	415	1,420	1,004	414	1,582	1,167

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,597	1,732	1,656
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,265	1,234	1,256

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び当社グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 949円92銭</p> <p>1株当たり中間純利益 43円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成16年8月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり中間純利益は、当中間連結会計期間期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 850円99銭</td> <td>1株当たり純資産額 908円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 36円50銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 100円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 850円99銭	1株当たり純資産額 908円15銭	1株当たり 中間純利益 36円50銭	1株当たり 当期純利益 100円19銭	<p>1株当たり純資産額 1,061円18銭</p> <p>1株当たり中間純利益 51円06銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,020円46銭</p> <p>1株当たり当期純利益 124円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成16年8月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり当期純利益は、当中間連結会計年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 908円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益 100円19銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 850円99銭	1株当たり純資産額 908円15銭							
1株当たり 中間純利益 36円50銭	1株当たり 当期純利益 100円19銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,287	2,706	6,620
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			21
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(21)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	2,287	2,706	6,599
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,751	52,998,477	52,998,649

(2) その他

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	41,869	1.7%	21,542	16.2%
基盤ソリューション事業	11,527	18.6%	3,713	15.8%
ビジネスサービス事業	21,204	1.1%	20,099	101.6%
合計	74,602	2.2%	45,354	43.0%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ビジネスサービス事業の受注高及び受注残高には、平成17年3月末に、新日本製鐵(株)向けサービスの受注高の把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更したことによる影響額を含んでおります。影響額としては、当中間連結会計期間の受注高において 320百万円、当中間連結会計期間末受注残高においては8,353百万円含まれております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	33,540	0.4%
基盤ソリューション事業	12,334	10.3%
ビジネスサービス事業	18,888	1.8%
合計	64,763	1.5%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	10,874	16.5%	10,706	16.5%



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社
コード番号 2327

平成 17 年 10 月 31 日
上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 謝敷 宗敬 TEL03(5117)4111
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 5 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	57,670	1.6	3,603	1.9	3,898	4.5
16 年 9 月中間期	58,633	1.7	3,534	26.3	3,729	22.6
17 年 3 月期	131,888	3.1	9,603	25.5	9,736	25.0

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	2,380	10.8	44.92	
16 年 9 月中間期	2,147	22.9	40.52	
17 年 3 月期	5,721	27.3	107.54	

(注) 期中平均株式数 (個別) 17 年 9 月中間期 52,998,477 株 16 年 9 月中間期 52,998,751 株
17 年 3 月期 52,998,649 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	12.50		-	
16 年 9 月中間期	8.75		-	
17 年 3 月期	-		17.50	

(注) 17 年 9 月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	86,709	50,406	58.1	951.09
16 年 9 月中間期	76,371	45,610	59.7	860.59
17 年 3 月期	91,466	48,607	53.1	916.74

(注) 期末発行済株式数 (個別) 17 年 9 月中間期 52,998,477 株 16 年 9 月中間期 52,998,597 株
17 年 3 月期 52,998,477 株

期末自己株式数 (個別) 17 年 9 月中間期 643 株 16 年 9 月中間期 523 株
17 年 3 月期 643 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	135,000	9,800	5,800	12.50	25.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 109 円 04 銭

上記記載金額は、百万円単位を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		10,530		10,049		10,374		324
2 預け金		6,020		12,337		10,925		1,412
3 受取手形		139		48		99		51
4 売掛金		20,365		22,867		33,503		10,636
5 材料		411		415		405		10
6 仕掛品		9,435		11,462		6,741		4,720
7 貯蔵品		39		1		8		6
8 前払費用		123		101		52		49
9 繰延税金資産		1,673		1,690		1,975		284
10 未収入金		495		649		598		50
11 その他		211		18		72		54
12 貸倒引当金		12		11		17		5
流動資産合計		49,435	64.7	59,631	68.8	64,739	70.8	5,108
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		780		930		713		216
(2) 構築物		628		504		559		54
(3) 機械及び装置		1		1		1		0
(4) 車輛及び運搬具		0		0		0		0
(5) 工具器具及び備品		2,285		1,836		2,030		194
(6) 土地		881		881		881		-
(7) 建設仮勘定		22		134		74		59
有形固定資産合計		4,601	6.0	4,289	4.9	4,262	4.7	26
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		610		489		520		30
(2) その他		207		113		125		12
無形固定資産合計		817	1.1	602	0.7	646	0.7	43
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,033		2,649		2,833		184
(2) 関係会社株式		2,573		2,543		2,543		-
(3) 関係会社出資金		41		83		83		-
(4) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000		12,000		-
(5) 長期前払費用		37		24		17		7
(6) 繰延税金資産		1,785		2,530		2,192		338
(7) 再評価に係る繰延税金資産		519		519		519		-
(8) 差入保証金		1,372		1,708		1,504		204
(9) その他		173		145		144		1
(10) 貸倒引当金		21		21		21		-
投資その他の資産合計		21,516	28.2	22,185	25.6	21,817	23.8	367
固定資産合計		26,936	35.3	27,077	31.2	26,726	29.2	350
資産合計		76,371	100.0	86,709	100.0	91,466	100.0	4,757

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		11,163		12,576		17,954		5,377
2 未払金		135		89		184		94
3 未払費用		1,494		2,087		2,336		249
4 未払法人税等		1,560		1,525		3,241		1,715
5 未払消費税等		423		354		1,059		705
6 前受金		3,224		5,086		4,224		861
7 預り金		3,864		5,027		4,264		762
8 賞与引当金		3,394		3,333		3,602		268
9 その他		1		-		-		-
流動負債合計		25,261	33.1	30,081	34.7	36,869	40.3	6,787
固定負債								
1 退職給付引当金		5,301		6,067		5,775		291
2 役員退職慰労引当金		128		85		145		60
3 債務保証損失引当金	2	68		68		68		-
固定負債合計		5,499	7.2	6,221	7.2	5,990	6.6	230
負債合計		30,760	40.3	36,303	41.9	42,859	46.9	6,556
(資本の部)								
資本金		12,952	17.0	12,952	14.9	12,952	14.1	-
資本剰余金								
1 資本準備金		9,950	13.0	9,950	11.5	9,950	10.9	-
利益剰余金								
1 利益準備金		163		163		163		-
2 任意積立金								
(1) プログラム等準備金		1,000		821		1,000		178
3 中間(当期)未処分利益		21,497		26,681		24,607		2,073
利益剰余金合計		22,661	29.7	27,666	31.9	25,770	28.2	1,895
土地再評価差額金		757	1.0	757	0.8	757	0.8	-
その他有価証券評価差額金		804	1.0	596	0.6	692	0.7	96
自己株式		1	0.0	2	0.0	2	0.0	-
資本合計		45,610	59.7	50,406	58.1	48,607	53.1	1,798
負債及び資本合計		76,371	100.0	86,709	100.0	91,466	100.0	4,757

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期 増減 金額 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		58,633	100.0	57,670	100.0	963	131,888	100.0
売上原価	1	47,748	81.4	46,468	80.6	1,279	107,183	81.3
売上総利益		10,884	18.6	11,201	19.4	316	24,704	18.7
販売費及び一般管理費	1	7,350	12.5	7,598	13.2	247	15,101	11.4
営業利益		3,534	6.1	3,603	6.2	68	9,603	7.3
営業外収益								
1 受取利息		11		66		70		
2 受取配当金		218		239		220		
3 その他		231	0.4	5	0.5	79	296	0.2
営業外費用								
1 固定資産除却損		7		7		74		
2 たな卸資産廃棄損		21		5		82		
3 為替差損		4		3		4		
4 リース解約手数料		0		-		-		
5 その他		36	0.1	16	0.0	20	163	0.1
経常利益		3,729	6.4	3,898	6.7	168	9,736	7.4
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		8		5		3		
2 投資有価証券売却益		8	0.0	5	0.0	2	184	0.1
特別損失								
1 投資有価証券評価損		9		-		17		
2 ゴルフ会員権評価損		-		-		21		
3 事務所移転費用		-		-		63		
4 電話加入権評価損		9	0.0	-	0.0	9	171	0.1
税引前中間(当期)純利益		3,727	6.4	3,903	6.7	175	9,752	7.4
法人税、住民税及び事業税		1,576		1,511		4,660		
法人税等調整額		3	2.7	11	2.6	56	628	3.1
中間(当期)純利益		2,147	3.7	2,380	4.1	232	5,721	4.3
前期繰越利益		19,349		24,300		4,950	19,349	
中間配当額		-		-		-	463	
中間(当期)未処分利益		21,497		26,681		5,183	24,607	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法に基づく原価法に よっております。</p> <p>b その他 総平均法に基づく原価法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっておりま す。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しております。) ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によっ ております。なお、貸与資産に ついては貸与期間による定額法 (残存価額なし)によって おります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。 (2) 税額計算における諸準備金等 の取扱い 中間決算における税額計算に おいて、プログラム等準備金を 利益処分により計上又は取崩し たものとみなしております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税額計算における諸準備金等 の取扱い 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間会計期間か ら適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 4,954百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,395百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,117百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 株北海道高度 情報技術 センター 43百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 株北海道高度 情報技術 センター 16百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 株北海道高度 情報技術 センター 29百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 473百万円 無形固定資産 137百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 449百万円 無形固定資産 131百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 978百万円 無形固定資産 259百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>87</td> <td>62</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>3,152</td> <td>2,309</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>931</td> <td>641</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,171</td> <td>3,014</td> <td>1,157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械及び 装置	87	62	24	工具器具 備品	3,152	2,309	842	ソフト ウェア	931	641	290	合計	4,171	3,014	1,157	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,508</td> <td>1,021</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>363</td> <td>265</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,888</td> <td>1,298</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械及び 装置	16	11	4	工具器具 備品	1,508	1,021	487	ソフト ウェア	363	265	97	合計	1,888	1,298	589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>87</td> <td>71</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>2,731</td> <td>2,115</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>722</td> <td>521</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,542</td> <td>2,709</td> <td>832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	87	71	15	工具器具 備品	2,731	2,115	616	ソフト ウェア	722	521	201	合計	3,542	2,709	832
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び 装置	87	62	24																																																											
工具器具 備品	3,152	2,309	842																																																											
ソフト ウェア	931	641	290																																																											
合計	4,171	3,014	1,157																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び 装置	16	11	4																																																											
工具器具 備品	1,508	1,021	487																																																											
ソフト ウェア	363	265	97																																																											
合計	1,888	1,298	589																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び 装置	87	71	15																																																											
工具器具 備品	2,731	2,115	616																																																											
ソフト ウェア	722	521	201																																																											
合計	3,542	2,709	832																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,228百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	570百万円	1年超	657百万円	合計	1,228百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	201百万円	1年超	418百万円	合計	619百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	377百万円	1年超	500百万円	合計	877百万円																																										
1年内	570百万円																																																													
1年超	657百万円																																																													
合計	1,228百万円																																																													
1年内	201百万円																																																													
1年超	418百万円																																																													
合計	619百万円																																																													
1年内	377百万円																																																													
1年超	500百万円																																																													
合計	877百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	451百万円	減価償却費 相当額	421百万円	支払利息 相当額	17百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195百万円	減価償却費 相当額	181百万円	支払利息 相当額	8百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	723百万円	減価償却費 相当額	670百万円	支払利息 相当額	29百万円																																										
支払リース料	451百万円																																																													
減価償却費 相当額	421百万円																																																													
支払利息 相当額	17百万円																																																													
支払リース料	195百万円																																																													
減価償却費 相当額	181百万円																																																													
支払利息 相当額	8百万円																																																													
支払リース料	723百万円																																																													
減価償却費 相当額	670百万円																																																													
支払利息 相当額	29百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差異を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円																																										
1年内	2百万円																																																													
1年超	3百万円																																																													
合計	5百万円																																																													
1年内	1百万円																																																													
1年超	1百万円																																																													
合計	3百万円																																																													
1年内	2百万円																																																													
1年超	2百万円																																																													
合計	4百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)及び当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)並びに前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)その他

第26期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年10月31日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (ア) 中間配当の金額 | 662百万円 |
| (イ) 1株あたり中間配当金 | 12円50銭 |
| (ウ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月5日 |